

過去の委員及び特別委員の任命状況

1 委員

氏 名	職 業	在任期間
こうじょう としまろ 香 城 敏 磨	獨協大学法科大学院教授	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 19 年 2 月 14 日
たなか けんじ 田 中 建 二	明治大学大学院会計専門職研究科教授	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 19 年 11 月 29 日
もりなが のりひこ 森 永 規 彦	広島国際大学工学部長	同上
よしおか むつこ 吉 岡 睦 子	弁護士	同上

※ 職業については、在任期間中のものである。

2 特別委員

氏 名	職 業	在任期間
とうかい みきお 東 海 幹 夫	青山学院大学経営学部教授	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 14 年 12 月 25 日
ふじもと ひろふみ 藤 本 博 史	裁判官	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 17 年 10 月 7 日
はまたに かずお 濱 谷 和 生 (土佐) (注)「土佐」は通称	甲南大学法学部教授	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 17 年 11 月 29 日
あさい すみこ 浅 井 澄 子	大妻女子大学社会情報学部准教授	平成 13 年 11 月 30 日～ 平成 19 年 11 月 29 日
ふじわら ひろたか 藤 原 宏 高	弁護士	同上
おばた ひろし 尾 畑 裕	一橋大学大学院商学研究科教授	平成 15 年 1 月 8 日～ 平成 19 年 1 月 7 日 平成 19 年 2 月 16 日～ 平成 19 年 11 月 29 日
わく い まさこ 和 久 井 理 子	大阪市立大学大学院法学研究科准教授	平成 17 年 11 月 30 日～ 平成 19 年 11 月 29 日

※ 職業については、在任期間中のものである。

尾畑裕特別委員は、平成 19 年 11 月 30 日に委員に任命されている。

委員会のこれまでの開催状況

会合	日付	議題等
第1回	平成13年 11月30日	1 片山総務大臣挨拶 2 委員長及び委員長代理の選出 3 電気通信事業紛争処理委員会関係法令等についての事務局説明 4 電気通信事業紛争処理委員会運営規程(平成13年委員会決定第1号)の決定 5 幹旋委員及び仲裁委員になり得る者の指定 6 紛争処理のための手続等に関する便覧の承認 7 その他
第2回	平成13年 12月25日	1 小坂総務副大臣挨拶 2 接続に関する論点の検討 3 その他
第3回	平成14年 1月10日	1 幹旋委員の指名(平成13年(争)第1号) 2 その他
第4回	平成14年 1月22日	1 佐田総務副大臣挨拶 2 公正競争市場の在り方等についての事業者等からのヒアリング 3 その他
第5回	平成14年 2月1～4日	幹旋委員の指名(平成14年(争)第1号)
第6回	平成14年 2月15日	幹旋委員の指名(平成14年(争)第2号～第5号)
第7回	平成14年 2月18日	1 施設見学 2 その他
第8回	平成14年 2月26日	1 幹旋委員の指名(平成14年(争)第5号(追加)、第6号) 2 終了案件の報告 3 総務大臣への勧告 4 電気通信事業紛争処理委員会運営規程の一部改正(平成14年委員会決定第1号) 5 その他
第9回	平成14年 3月22日	1 終了案件の報告 2 年次報告(案)審議 3 電気通信事業における競争政策の取り組み(総合通信基盤局からのヒアリング) 4 欧州調査結果報告 5 その他
第10回	平成14年 4月18日	1 ケイディーディーアイ株式会社への業務改善命令についての諮問、審議 2 終了・打ち切り案件の報告 3 平成14年(争)第2号事件における幹旋案の公開について 4 平成13年度年次報告(案)の審議 5 紛争処理のための手続等に関する便覧の改訂について

会合	日付	議題等
第 11 回	平成 14 年 4 月 19 日	1 平成 13 年度年次報告(総務大臣への報告) 2 ケイディーディーアイ株式会社への業務改善命令についての審議 3 紛争処理のための手続等に関する便覧の改訂について 4 電気通信事業紛争処理委員会の運営及び手続についての意見募集 5 勧告への対応について(総合通信基盤局からの説明) 6 公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドラインについて(総合通信基盤局からの説明) 7 米国調査結果報告 8 その他
第 12 回	平成 14 年 5 月 1～2 日	幹旋委員の指名(平成 14 年(争)第 7 号、第 8 号)
第 13 回	平成 14 年 5 月 17 日	1 終了案件の報告 2 電気通信事業紛争処理委員会の運営及び手続についての事業者からのヒアリング 3 その他
第 14 回	平成 14 年 6 月 17 日	1 勧告への対応について 2 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 3 その他
第 15 回	平成 14 年 6 月 21 日	1 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 2 その他
第 16 回	平成 14 年 6 月 25 日	1 電気通信事業紛争処理委員会の運営及び手続についての意見募集結果に対する当委員会の考え方について 2 電気通信事業紛争処理委員会運営規程の一部改正(平成 14 年委員会決定第 2 号)
第 17 回	平成 14 年 7 月 5 日	1 平成 14 年(争)第 9 号他の幹旋申請受理の報告 2 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 3 その他
第 18 回	平成 14 年 7 月 9 日	幹旋委員の指名(平成 14 年(争)第 9 号－第 23 号)
第 19 回	平成 14 年 7 月 19 日	1 平成電電株式会社から総務大臣への裁定申請についての報告 2 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 3 その他
第 20 回	平成 14 年 7 月 26 日	1 終了案件の報告 2 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 3 その他
第 21 回	平成 14 年 7 月 30 日	1 電気通信事業法第 73 条第 1 項の規定に基づくモバイルインターネットサービス株式会社への土地等の使用の協議認可についての審議 2 その他

会合	日付	議題等
第 22 回	平成 14 年 8 月 9 日	1 情報通信審議会「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての最終答申」について(総合通信基盤局からの説明) 2 情報通信審議会電気通信事業部会「長期増分費用モデルの見直しを踏まえた接続料の算定の在り方について」の答申草案について(総合通信基盤局からの説明) 3 その他
第 23 回	平成 14 年 9 月 13 日	1 施設見学 2 その他
第 24 回	平成 14 年 9 月 20 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定の審議 2 その他
第 25 回	平成 14 年 10 月 4 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定の審議 2 その他
第 26 回	平成 14 年 10 月 11 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定の審議 2 その他
第 27 回	平成 14 年 10 月 17 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定の審議 2 その他
第 28 回	平成 14 年 10 月 31 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定の審議 2 その他
第 29 回	平成 14 年 11 月 5 日	1 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づき平成電電株式会社から申請のあった裁定について 2 米国連邦通信委員会との情報交換についての報告 3 その他
第 30 回	平成 14 年 12 月 6 日	1 加藤総務副大臣挨拶 2 平成電電株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等 9 社への裁定等について 3 発足後 1 年間の実績について 4 紛争処理のための手続等に関する便覧の再訂について 5 その他
第 31 回	平成 15 年 1 月 8 日	幹旋委員及び仲裁委員になり得る者の指定
第 32 回	平成 15 年 1 月 31 日	1 有富総合通信基盤局長挨拶 2 勧告(平成 14 年電委第 115 号)への対応について(総合通信基盤局らの説明) 3 事務局の機構・定員要求結果(平成 15 年度)についての報告 4 その他
第 33 回	平成 15 年 2 月 10 日	電気通信事業紛争処理委員会運営規程の一部改正(平成 15 年委員会決定第 1 号)

会合	日付	議題等
第 34 回	平成 15 年 3 月 7 日	1 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案について(総合通信基盤局からの説明) 2 仲裁法案の概要についての報告 3 平成 15 年(争)第 1 号事件の主な経過の報告 4 インド電気通信紛争処理・上訴裁判所のワドワ委員長他の来訪についての報告 5 その他
第 35 回	平成 15 年 4 月 11 日	1 平成 14 年度年次報告(案)の審議 2 総務大臣の裁定(平成 14 年総基料第 446 号)を受けた株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等 9 社の接続約款の変更についての報告 3 競争環境の変化に伴う紛争形態の変化について 4 その他
第 36 回	平成 15 年 4 月 25 日	1 平成 14 年度年次報告(総務大臣への報告) 2 公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドラインの第 2 次改正について(総合通信基盤局からの説明) 3 競争環境の変化に伴う紛争形態の変化について 4 その他
第 37 回	平成 15 年 5 月 16 日	1 施設見学 2 その他
第 38 回	平成 15 年 6 月 6 日	1 競争環境の変化に伴う紛争形態の変化について 2 ソフトバンクBB株式会社から総務大臣への接続命令申立てについての報告 3 新しい仲裁手続について 4 その他
第 39 回	平成 15 年 6 月 17 日	幹旋委員の指名(平成 15 年(争)第 2 号)
第 40 回	平成 15 年 6 月 20 日	1 『競争環境の変化と電気通信事業者間紛争』の公表について 2 料金設定の在り方に関する研究会報告書について(総合通信基盤局からの説明) 3 情報通信審議会におけるDSLスペクトル管理に関する検討状況について(総合通信基盤局からの説明) 4 平成 15 年(争)第 2 号事件の現在までの主な経過の報告 5 その他
第 41 回	平成 15 年 7 月 16 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令について(総合通信基盤局からの説明) 2 英国情報通信事情の報告 3 選択中継接続による携帯電話着信通話に関して株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが公表した提供条件等についての報告 4 終了案件(平成 15 年(争)第 2 号)の報告 5 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令についての審議 6 その他
第 42 回	平成 15 年 7 月 29 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令についての審議 2 その他

会合	日付	議題等
第 43 回	平成 15 年 8 月 6 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令についての審議 2 その他
第 44 回	平成 15 年 8 月 12 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令についての審議 2 その他
第 45 回	平成 15 年 8 月 13 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令についての審議 2 その他
第 46 回	平成 15 年 8 月 20 日	1 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった接続命令について 2 その他
第 47 回	平成 15 年 10 月 3 日	1 麻生総務大臣挨拶 2 電気通信事業紛争処理委員会運営規程の一部改正及び電気通信事業紛争処理委員会仲裁準則の制定について 3 「新しい電気通信事業仲裁手続－仲裁法の制定に伴う電気通信事業仲裁手続の改正について－」の作成について 4 電気通信事業法第 39 条第 1 項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から申立てのあった件に関し総務大臣が行った接続命令についての報告 5 その他
第 48 回	平成 15 年 11 月 21 日	1 田端総務副大臣挨拶 2 紛争処理のための手続等に関する便覧の改訂について 3 競争評価の実施について(総合通信基盤局からの説明) 4 その他
第 49 回	平成 16 年 1 月 29 日	1 KDDI株式会社への業務改善命令についての総務大臣からの諮問(総合通信基盤局からの説明) 2 KDDI株式会社への業務改善命令についての審議 3 その他
第 50 回	平成 16 年 2 月 4 日	1 KDDI株式会社への業務改善命令について 2 その他
第 51 回	平成 16 年 3 月 15 日	1 KDDI株式会社への業務改善命令についての報告(総合通信基盤局からの説明) 2 改正電気通信事業法施行に伴う省令改正等について(総合通信基盤局からの説明) 3 改正電気通信事業法施行に伴う審議事項の変更について 4 電気通信事業紛争処理委員会運営規程の一部改正について 5 紛争処理のための手続等に関する便覧の改訂について 6 斡旋・仲裁手続のオンライン化について 7 その他
第 52 回	平成 16 年 4 月 21 日	1 固定電話発携帯電話着の料金について(総合通信基盤局からの説明) 2 平成 15 年度年次報告について 3 その他
第 53 回	平成 16 年 6 月 25 日	1 仲裁案件についての報告 2 電気通信事業紛争処理委員会のADR機能について(業績評価と課題) 3 その他

会合	日付	議題等
第 54 回	平成 16 年 7 月 28 日	1 施設見学 2 その他
第 55 回	平成 16 年 9 月 3 日	幹旋委員の指名(平成 16 年(争)第 3 号・第 4 号)
第 56 回	平成 16 年 9 月 17 日	1 「電気通信事業紛争処理委員会第 1 期 3 年間を総括して---ADR機能 の更なる改善に向けて---」について 2 テレビ会議の利用について 3 韓国電気通信事情について 4 その他
第 57 回	平成 16 年 10 月 21～ 23 日	韓国電気通信事情調査
第 58 回	平成 16 年 11 月 30 日	1 麻生総務大臣挨拶 2 山本総務副大臣挨拶 3 終了案件についての報告 4 意見公募の結果と規則改正 5 韓国視察結果の取りまとめ 6 その他
第 59 回	平成 16 年 12 月 22 日	幹旋委員の指名(平成 16 年(争)第 5 号・第 6 号)
第 60 回	平成 17 年 2 月 24 日	1 終了案件についての報告 2 その他
第 61 回	平成 17 年 3 月 31 日	1 平成 16 年度年次報告(案)について 2 諸外国の紛争処理制度の比較について 3 その他
第 62 回	平成 17 年 4 月 18 日	あっせん委員の指名(平成 17 年(争)第 1 号)
第 63 回	平成 17 年 4 月 25 日	1 平成 16 年度年次報告について 2 接続料等に関する最近の動向について(総合通信基盤局からの説明) 3 報告書「諸外国の紛争処理制度の比較」について 4 我が国における紛争処理制度の近状について 5 その他
第 64 回	平成 17 年 6 月 6 日	議事録等の開示について
第 65 回	平成 17 年 7 月 11 日	あっせん委員の指名(平成 17 年(争)第 2 号・第 3 号)
第 66 回	平成 17 年 10 月 26 日	1 終了案件についての報告 2 一般番号ポータビリティの見直しに係る検討状況について 3 紛争処理のための手続等に関する便覧の訂正について 4 その他 5 終了案件についての報告

会合	日付	議題等
第 67 回	平成 17 年 12 月 5 日	1 竹中総務大臣挨拶 2 菅総務副大臣挨拶 3 NTTグループ中期経営戦略について(総合通信基盤局からの説明) 4 IP化の進展に対応した競争ルールの在り方について(総合通信基盤局からの説明) 5 その他
第 68 回	平成 18 年 3 月 29 日	1 平成 17 年度年次報告(案) 2 その他
第 69 回	平成 18 年 4 月 19 日	平成 17 年度年次報告(案)について
第 70 回	平成 18 年 5 月 31 日	1 電気通信事業分野における競争状況の評価結果(案)について(総合通信基盤局らの説明) 2 今後の紛争処理の在り方について 3 その他
第 71 回	平成 18 年 7 月 12 日	1 次世代ネットワークに関する事業者間連絡会議について(総合通信基盤局らの説明) 2 MVNO をめぐる検討状況について(総合通信基盤局らの説明) 3 今後の紛争処理の在り方について 4 その他
第 72 回	平成 18 年 8 月 11 日	あっせん委員の指名(平成 18 年(争)第 1 号から第 14 号)
第 73 回	平成 18 年 9 月 26 日	1 新競争促進プログラム 2010 について(総合通信基盤局からの説明) 2 電気通信事業における紛争処理等の将来像等について 3 委員会の当面の活動について 4 その他 5 相談窓口に寄せられた相談等について
第 74 回	平成 19 年 2 月 14 日	委員長及び委員長代理の選出について
第 75 回	平成 19 年 2 月 19 日	あっせん委員の指名(平成 18 年(争)第 1 号から第 14 号)
第 76 回	平成 19 年 3 月 19 日	1 平成 18 年度年次報告(案)について 2 電気通信事業紛争処理委員会の事務に関する制度見直しについて(総合通信基盤局からの説明) 3 その他 4 現在取り扱い中のあっせん事件について
第 77 回	平成 19 年 4 月 4 日	あっせん申請のあった事件の取扱い(平成 19 年(争)第 1 号・第 2 号)
第 78 回	平成 19 年 4 月 20 日	1 平成 18 年度年次報告(案)について 2 電気通信事業の最近の動向についての意見交換(MVNO 等について有識者からの説明) 3 その他 4 終了事件についての報告

会合	日付	議題等
第 79 回	平成 19 年 6 月 28 日	1 紛争処理のための手続等に関する便覧の改訂について 2 電気通信事業分野における競争状況の評価について (総合通信基盤局からの説明) 3 新競争促進プログラム 2010 の進捗状況について (総合通信基盤局からの説明) 4 その他
第 80 回	平成 19 年 9 月 21 日	1 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の諮問(総合通信基盤局からの説明) 2 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の審議 3 その他
第 81 回	平成 19 年 10 月 12 日	1 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の審議 2 その他
第 82 回	平成 19 年 10 月 19 日	1 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の審議 2 その他
第 83 回	平成 19 年 10 月 30 日	1 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の審議 2 その他
第 84 回	平成 19 年 11 月 22 日	1 電気通信事業法第 35 条第 3 項の規定に基づき日本通信株式会社から 申請のあった裁定の審議(総務大臣への答申及び勧告の決定) 2 その他
第 85 回	平成 19 年 12 月 4 日	1 増田総務大臣及び佐藤総務副大臣挨拶 2 委員長及び委員長代理の選任 3 新委員長の挨拶 4 日本通信株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信設備の 接続に関する裁定について(総合通信基盤局からの説明) 5 あっせん委員及び仲裁委員になり得る者の指定 6 委員会の活動について(電気通信事業紛争処理委員会の活動について 6 年間の実績と今後の取組み) 7 その他
第 86 回	平成 20 年 2 月 1 日	1 施設見学(電波干渉対策基地局、NGN 関係施設等) 2 その他
第 87 回	平成 20 年 2 月 25 日	1 無線局の開設等及び無線局の運用の特例に係るあっせん・仲裁制度の 導入について(総合通信基盤局からの説明) 2 電気通信事業分野における最近の競争政策について(総合通信基盤局 からの説明) 3 委員会の認知度・利便性の向上に向けた取組の状況 4 電波干渉調整の実務について(電気通信事業者からの説明) 5 その他
第 88 回	平成 20 年 3 月 18 日	1 無線局の開設等に係るあっせん・仲裁制度の創設に伴う電気通信事業 紛争処理委員会運営規程の一部を改正する決定(案)及び「無線局紛争処 理マニュアル」(案)の作成について 2 平成 19 年度年次報告(案)の審議 3 東京弁護士会におけるあっせん・仲裁活動について(淵上委員からの説 明) 4 その他

会合	日付	議題等
第 89 回	平成 20 年 4 月 25 日	1 平成19年度年次報告(案)の審議 2 次世代ネットワークに係る接続ルール等について(総合通信基盤局からの説明) 3 携帯電話プラットフォームの研究(京都大学大学院経済学研究科 依田高典教授からの説明) 4 その他
第 90 回	平成 20 年 6 月 17 日	1 電波政策の動向について(総合通信基盤局からの説明) 2 無線局の開設等に係るあっせん・仲裁制度に関する周知について 3 その他 4 「電気通信事業者」相談窓口寄せられた最近の主な相談事例
第 91 回	平成 20 年 7 月 29 日	施設視察 (ブロードバンド等固定通信設備、携帯電話設備)
第 92 回	平成 20 年 10 月 31 日	1 鳩山総務大臣挨拶 2 「電気通信事業分野における競争状況の評価2007の概要等(総合通信基盤局からの説明) 3 「市場支配的事業者に対する競争法による規制 プライススキーズの事例を手がかりにして」(若林特別委員からの説明) 4 「電気通信事業紛争処理マニュアル」の改訂について 5 その他
第 93 回	平成 20 年 11 月 28 日	1 最近の事業展開及び事業者間協議の状況等について(電気通信事業者からの説明) 2 その他
第 94 回	平成 21 年 1 月 26 日	1 ブロードバンド政策の最近の動向(総合通信基盤局からの説明) 2 その他 3 最近の活動概要及び事業者間協議の状況等について (1)社団法人テレコムサービス協会 (2)社団法人日本インターネットプロバイダー協会 4 「電気通信事業者」相談窓口寄せられた最近の主な相談事例
第 95 回	平成 21 年 3 月 25 日	1 アンバンドル問題:再考(慶應義塾大学経済学部田中辰雄准教授からの説明) 2 裁判外紛争解決手続の規律(長谷部特別委員からの説明) 3 平成 20 年度年次報告(案)の審議 4 その他

電気通信の現状

目次

- 1 電気通信事業の現状
- 2 電気通信事業に関する規律
- 3 電気通信事業の動向
- 4 電気通信事業の競争政策の動向
- 5 電波利用の現状と政策の動向

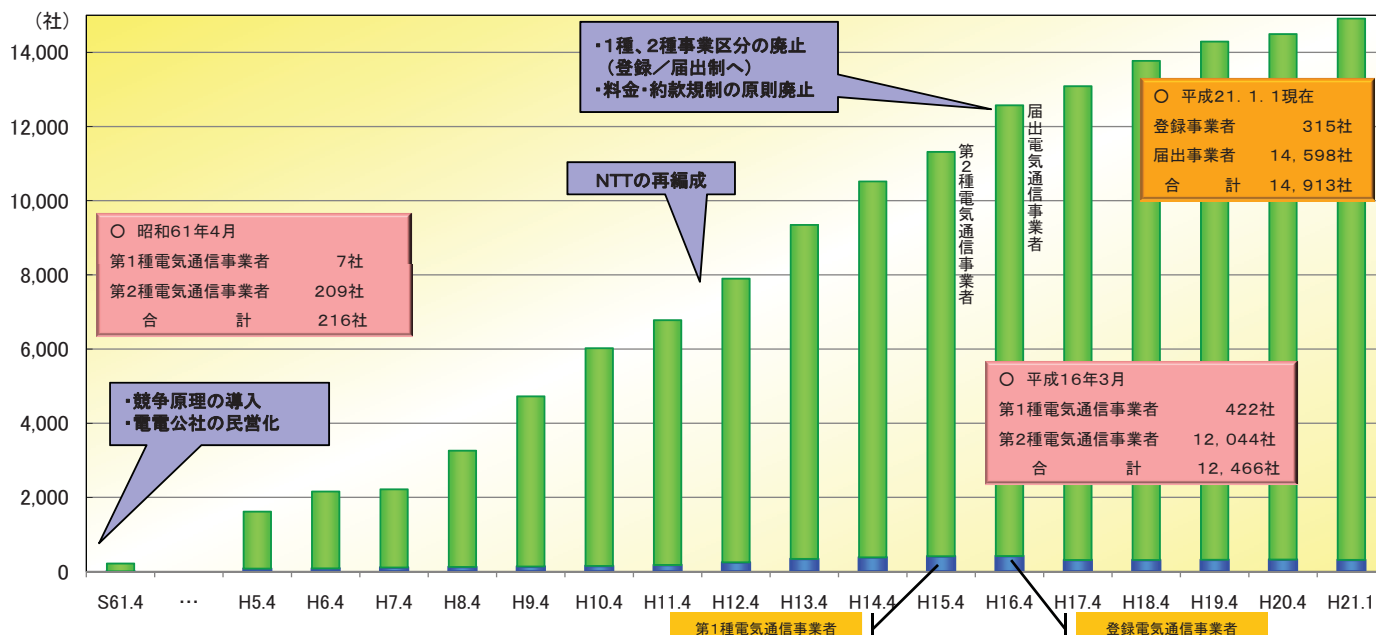
平成 2 1 年 3 月
電気通信事業紛争処理委員会
事務局

1

1 電気通信事業の現状

1-1 電気通信事業者数の推移

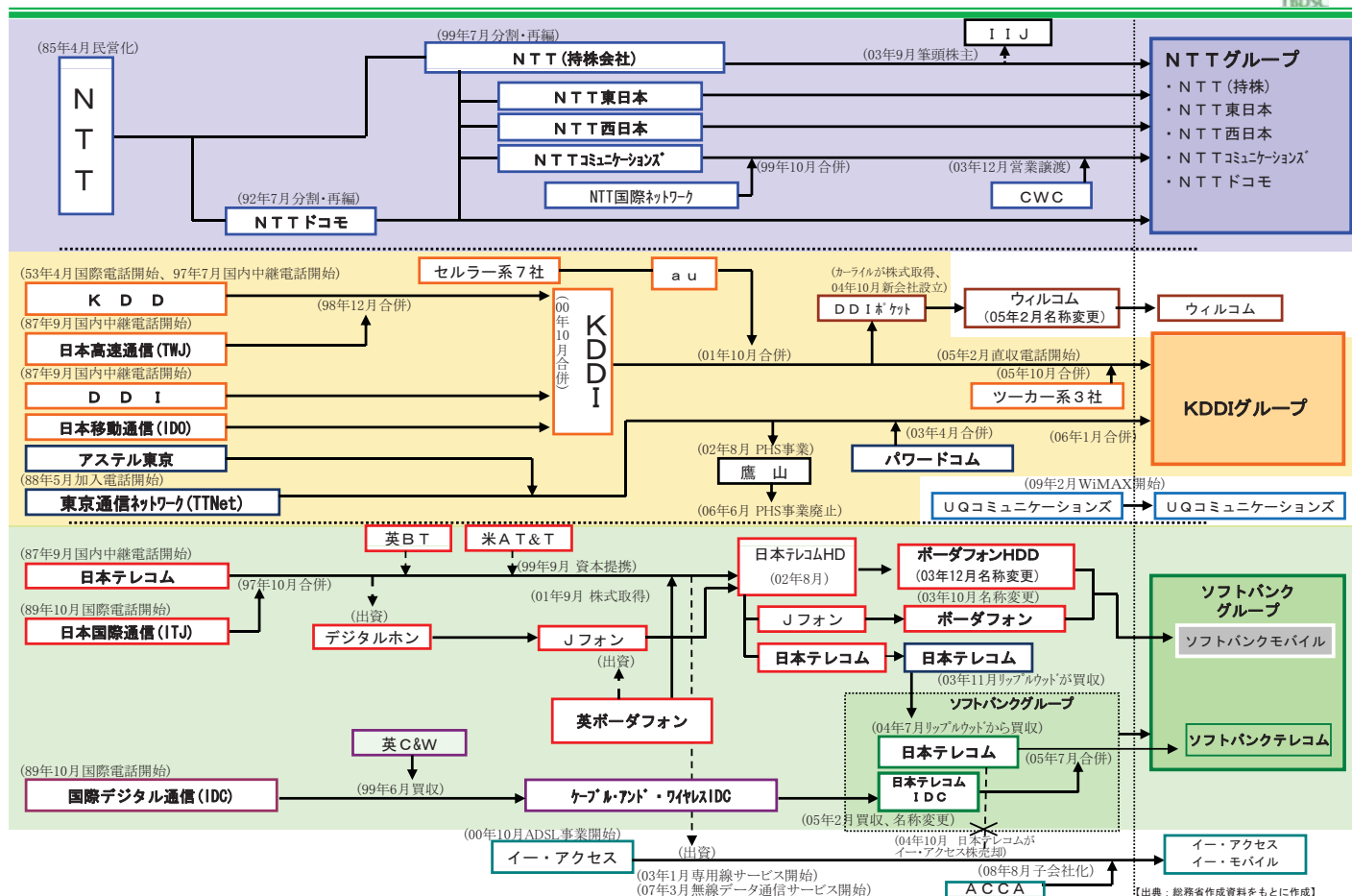
● 昭和60年以降、電気通信事業者数は大幅に増加し、平成21年1月1日現在、約1万5千社が参入。その大半(約98%)は届出電気通信事業者。



(注) 登録事業者とは、電気通信回線設備を設置する事業者のうち総務省令で定める規模(端末系伝送路設備の設置の区域が一の市町村を超えるか、又は中継伝送路設備の設置区域が一の都道府県を超えるもの)以上の事業者。
届出事業者とは、それ以外の事業者。

【出典：総務省作成資料をもとに作成】

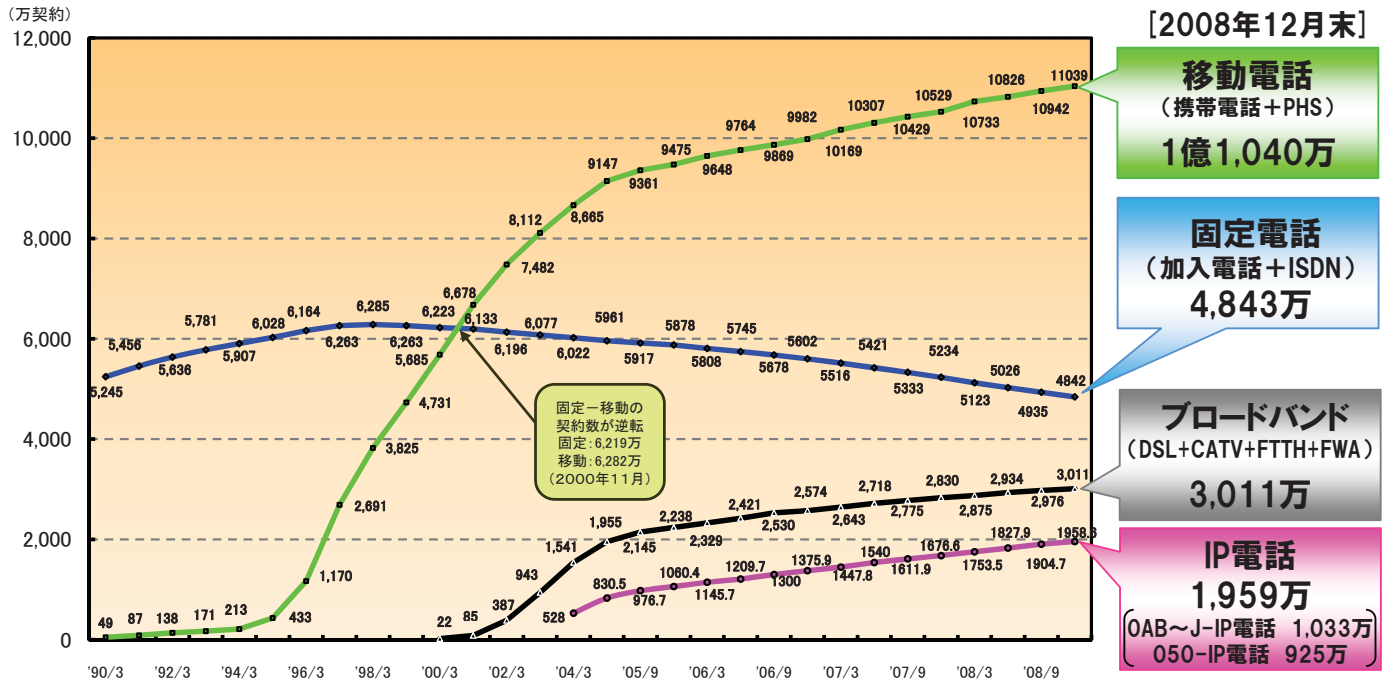
1-2 国内の電気通信業界の主な変遷



【出典：総務省作成資料をもとに作成】

1-3 電気通信サービスの契約数の推移

- 携帯電話の加入者数は、2000年11月に固定電話の加入者数を逆転。2007年3月末には1億を超え、固定電話の2倍以上となった。
- 2008年12月末でブロードバンドの契約数は3千万を超え、約3,011万となった。
- IP電話の利用数は約1,958万に増加。なお、OAB～J-IP電話の利用数が050-IP電話の利用数を超えた。

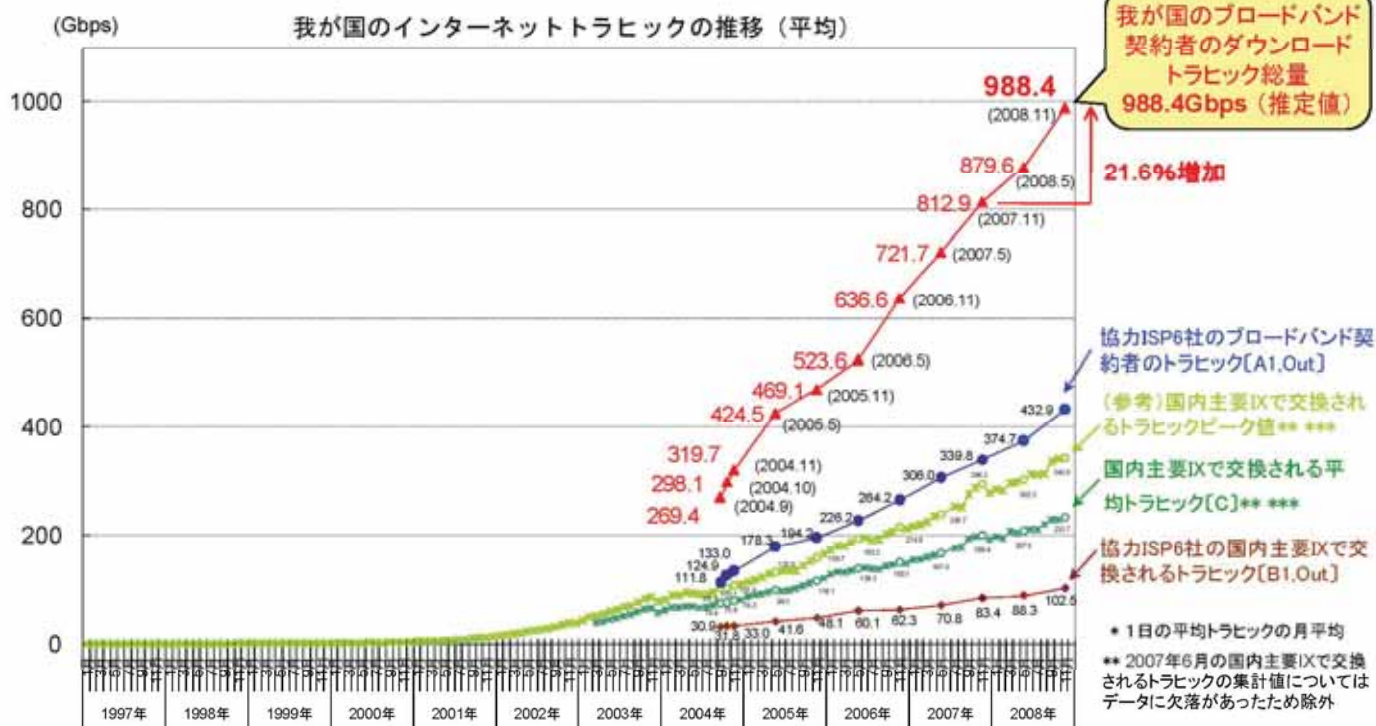


1-4 音声通信トラヒックの推移

- 電気通信サービスに係る音声通信のトラヒックは減少傾向。
- 平成19年度は、平成12年度と比較すると、総通信回数が約19%減少、総通信時間が約40%減少。



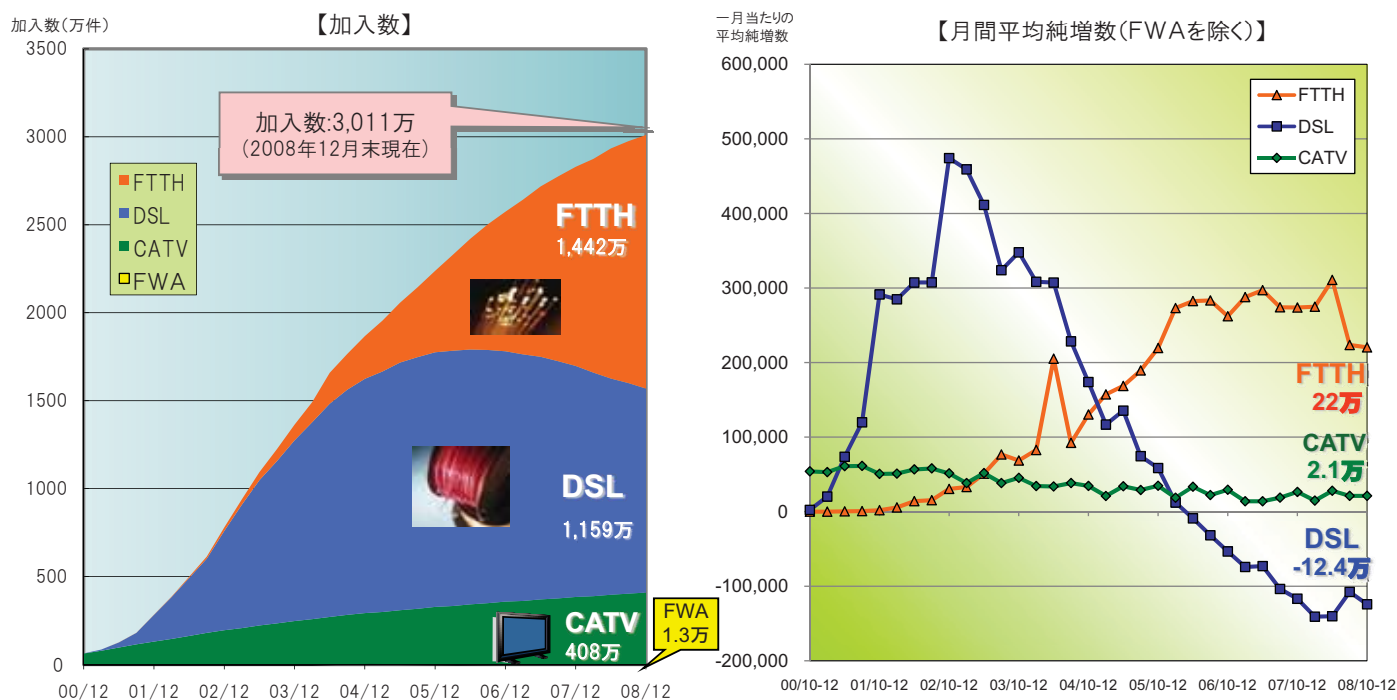
- 2008年11月時点の我が国のブロードバンド契約者のダウンロードトラフィック総量は推定で990Gbps。
この1年で約1.2倍(21.6%増)となった。



【出典：総務省作成資料】

1-6 ブロードバンドアクセスサービスの加入数の推移

- 2008年12月末でブロードバンドの加入数は3,011万となった。
- FTTH加入数が増加する一方、DSL加入数は2006年4月以降減少に転じ、2008年6月末にはFTTH加入数がDSL加入数を初めて上回った。

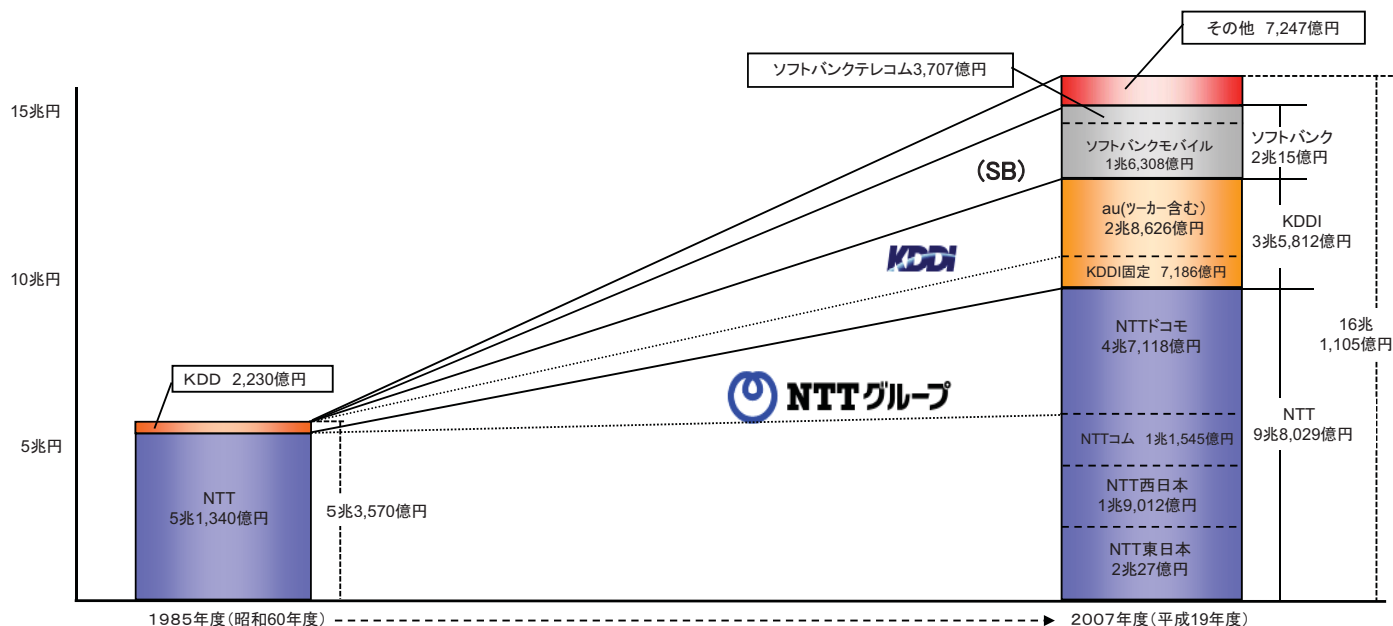


【出典：総務省作成資料をもとに作成】

1-7 国内電気通信市場の規模（平成19年度）

主要な電気通信事業者の平成19年度の売上高合計は約16兆円

- 昭和60年度の約3倍に拡大しているが、近年は減少傾向
- うちNTTが約9兆8,000億円を占める。



注1 基礎的電気通信役務を提供する事業者等が電気通信事業会計規則に基づき提出する財務諸表(総売上高)、認定電気通信事業者が電気通信事業会計規則に基づき提出する会計報告(電気通信事業及び電気通信事業以外の事業の営業収益の合計額)により作成。

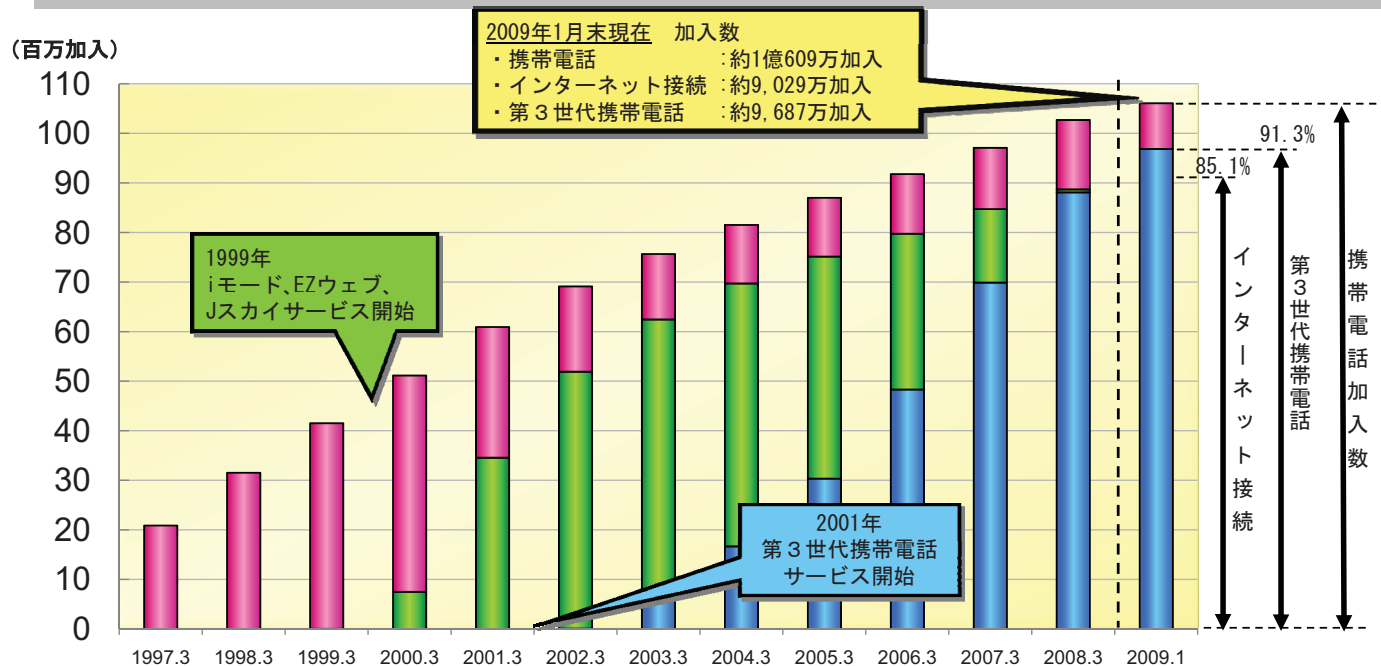
注2 NTTドコモの売上高及びKDDIの固定・auのセグメント別の売上高並びにソフトバンクテレコム及びソフトバンクモバイルの売上高は、決算短信により作成。

(参考)その他の主な事業者・・・ウィルコム(2,540億円)、J-COMグループ(987億円)

【出典：総務省作成資料をもとに作成】

1-8 携帯電話の普及

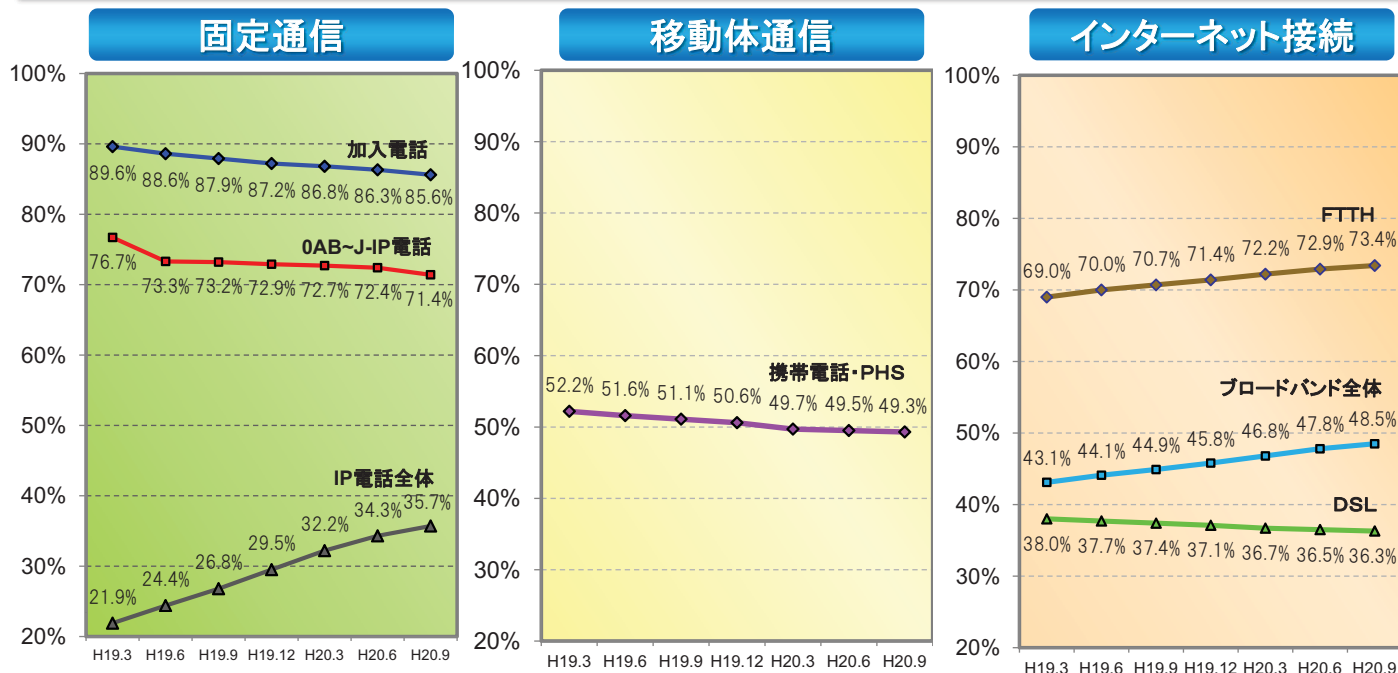
- 携帯電話加入数は、2007年12月に1億加入を超え、2009年1月末では約1億609万加入となった。
- 携帯電話加入数全体に占める第3世代携帯電話の加入数は、2009年1月末で91.3%、インターネット接続の加入数は85.1%。



(注)数値は(社)電気通信事業者協会調べによる

【出典：総務省作成資料をもとに作成】

- NTT東西の加入電話(NTT加入電話、直収電話、OABJ-IP電話、CATV電話の合計)のシェアは減少傾向が続いているが、IP電話全体(OABJ-IP電話、050-IP電話)ではシェアを伸ばしている。
- NTTドコモの携帯電話・PHSのシェアは平成20年3月末以降過半数を割り込んでいる。
- NTT東西のDSLのシェアが減少している一方、FTTHの増加によりブロードバンド全体で増加傾向が続いている。



注)・OABJ-IP電話及びIP電話全体は利用番号数、その他は契約数のシェア
・ブロードバンド全体とはDSL、FTTH、CATVインターネットをいう。

【出典：総務省報道資料をもとに作成】

1-10 市場集中度とNTTグループのシェア (電気通信事業分野における競争状況の評価2007より)

- 特に固定電話の加入部分、中継電話、IP電話、携帯電話・PHS、ADSL、FTTH、専用サービスの市場集中度が高い。
- 市場集中度が高い多くの市場において、NTTグループのシェアが高い傾向にある。FTTHのシェア急増が顕著(前年度比 約4%増)。

領域	主な固定市場 (部分市場を含む)	07年度の評価結果	
		市場集中度(HHI)	NTTグループのシェア
固定電話	固定電話(加入) (NTT加入電話、直収電話、CATV電話、 OABJ-IP電話における加入部分)	7676 ↓	87.3% ↓
	中継電話 (NTT加入電話、直収電話、CATV 電話、OABJ-IP電話の通話部分)	市内 3189 ↓ 県内市外 2928 ↓ 県外 4259 ↓ 国際 3243 ↓	市内 76.2% → 県内市外 73.6% → 県外 72.1% → 国際 63.7% ↑
	050-IP電話	3261 →	31.1% →
	移動体通信	携帯電話・PHS	3651 ↓ 50.6% ↓
	インターネット 接続	ブロードバンド	2551 ↑ 46.3% ↑
インターネット 接続	ADSL	3053 →	37.1% ↓
	FTTH	5331 ↑	71.4% ↑
	CATVインターネット	1159 ↑	—
	ISP	1554 ↓	29.5% ↑
法人向けネット ワークサービス	WANサービス	2232 ↑	69.0% ↓
	専用サービス	8551 ↑	96.1% ↑

(※) 市場集中度を示すハーフィンダール・ハーシュマン指数(HHI)は、0(完全競争)～10000(完全独占)の値をとり、10000に近づくほど市場集中度が高いことを示す指数である。この指数の評価については、日本の公正取引委員会では、企業合併後のHHIが1500以下の場合には「競争を実質的に制限することとなる」とは通常考えられない、HHIが2500以下の場合(かつ市場シェアが35%以下の場合)は「競争を実質的に制限することとなる」とは小さいと通常考えられる」としている。

(注1) 市場集中度指数の算出にあたっては、全国レベルではNTT東西を1者とみなし、その他のNTTグループの会社は別会社とみなしている(ただし、ブロードバンド・ISPにおいてはソフトバンクグループ、J:COMグループ、JCNグループ及び電力系事業者を、CATVインターネットにおいては、J:COMグループ、JCNグループを、FTTHにおいては電力系事業者をそれぞれ1者とみなしている)。「NTTグループのシェア」のうち、050-IP電話はNTTコミュニケーションズ、ADSL・FTTHは、NTT東西のシェア、専用サービスはNTT東西、NTTコミュニケーションズ、NTT-MEのシェア。なお、固定電話、移動体通信及びインターネット接続は当該年度の12月時点、中継電話は当該年度の3月時点、WANサービスは9月時点、専用サービスは前年度の3月時点のデータ。

(注2) 表中の矢印(↑→)は昨年度値との比較を示す。

【出典：電気通信事業分野における競争状況の評価2007(H20.9.5公表)をもとに作成】